

## 農中森力基金の概要

- 1 名称 : 「公益信託 農林中金森林再生基金」  
(通称: 農中森力 (もりぢから) 基金)
- 2 信託形式 : 特定公益信託
- 3 委託先 : 農中信託銀行株式会社

### 4 目的

国内の荒廃した民有林の再生により、森林の公益性を発揮させることを目指した活動に対して助成し、もって森林の多面的機能が持続的に発揮されることを目的とします。

### 5 助成対象事業内容

国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であって、地域の森林に対する長期ビジョンをもった活動でかつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる以下の事業に対する助成金の支給。

- ▶ 複数の森林所有者との長期安定的な契約に基づく、ひとまとまりとなった荒廃林の再生事業 (多面的機能の向上を目指した利用間伐・切捨て間伐、被害森林の整理伐・更新、天然更新のための択伐等の施業を条件とする)
- ▶ 上記に附帯する林地境界明確化、林地調査、不在村者調査
- ▶ その他目的を達成するために必要な事業

### 6 助成対象者

営利を目的としない法人で、過去の活動歴等からみて本活動を運営するに十分な能力、知見を有する団体 (ただし、地方公共団体は除く。)

### 7 選考方法

当公益信託の運営委員会が、当信託の趣旨、目的に照らし、事業内容や事業の効果等を総合的に勘案して選定します。具体的には、以下の条件に該当する事業の中から、特に、(1)、(2)に重点を置いたうえで、緊急性、継続性、波及性等が高い事業とします。また、当該事業が実施可能な相応の態勢を有する、もしくは態勢強化が見込まれる団体かを確認のうえ選定します。

- (1) 助成終了後も継続性・波及性が認められる事業
  - ・ノウハウ・技術・生産性の向上，コスト削減等の取組み
  - ・地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
  - ・事業基盤充実（人材育成，機械化等）を目指した取組み
- (2) 過去に例の少ない先進的事業
- (3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ，それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業
- (4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業
- (5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

## 8 信託財産等

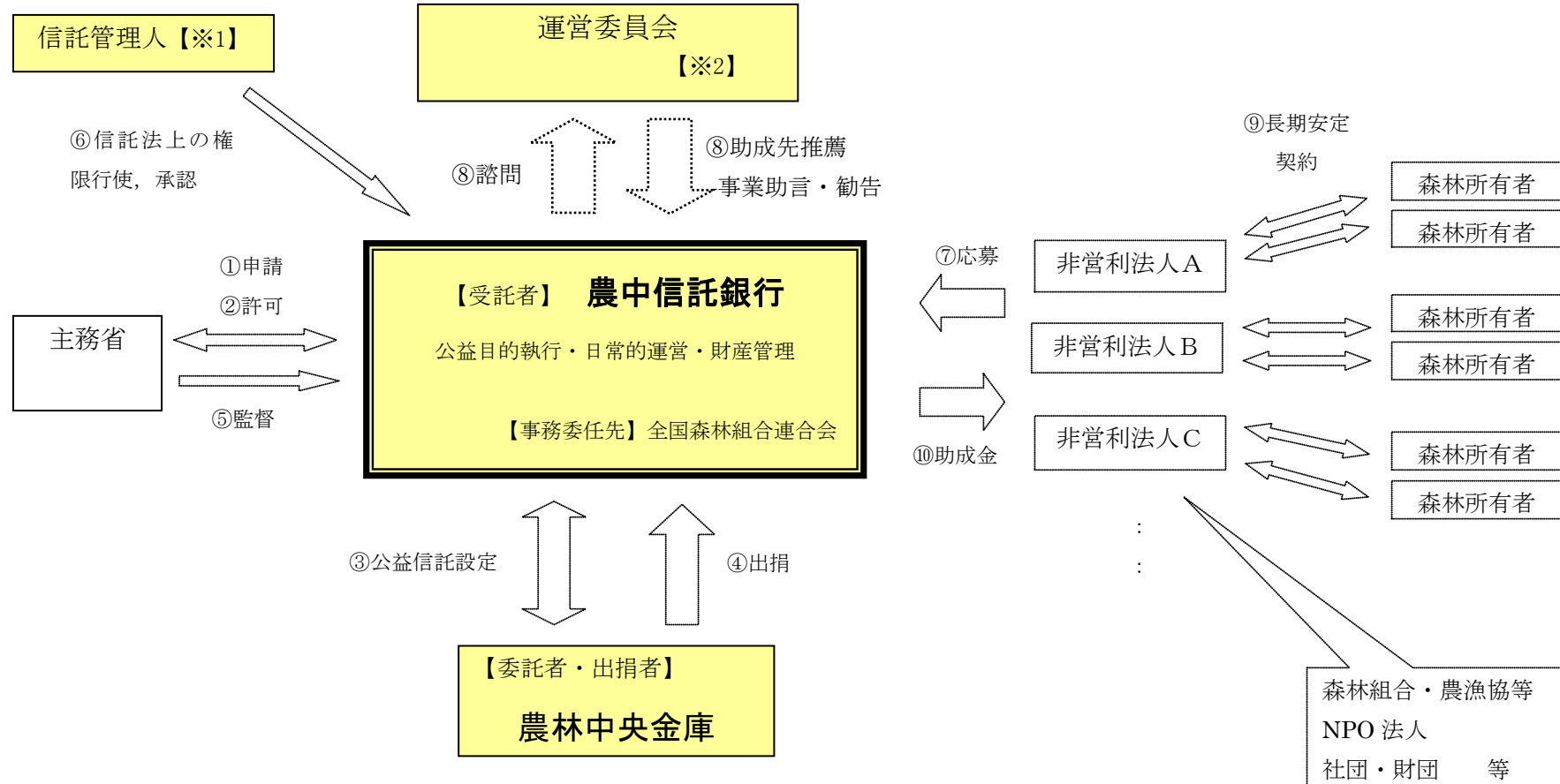
- 年間助成額 2 億円，助成期間 5 年（10 億円程度）
- 1 件あたりの助成金の限度額は 30 百万円とします。

## 9 スケジュール（予定）

- 平成 26 年 6 月 募集開始（第 1 回）
- 平成 26 年 7 月 募集終了（第 1 回）
- 平成 27 年 2 月 助成先決定（第 1 回）
- 平成 27 年 4 月 助成事業開始（第 1 回）
- 平成 28 年 3 月 助成事業終了（第 1 回）

以 上

# 農中森力基金のスキーム図



【※1】 不特定多数の受益者の代表として、受託者の職務執行を監督し、重要事項を承認する。

【※2】 公益目的遂行のため助成先の推薦や公益信託の事業遂行について助言・勧告を行う。学識経験者数名で構成。

## ○農中森力(もりぢから)基金(第1回)助成決定案件の概要等

助成対象先	事業の概要と評価のポイント
えんべつしょさんべつ 遠別初山別森林組合 (北海道)  対象地面積 62ha	<b>事業名： 私有林と道有林との共同施業・共同出荷モデル事業</b> 当地域は、トドマツ人工林が成熟化しつつあるが、地元工場での木材需要は限定的で、遠隔地への出荷を余儀なくされている。一方、私有林の人工林は小規模で分散しており、道有林と一体となった取組みが必要となっている。 当事業では、私有林と道有林とが共同で策定した森林経営計画に基づき、共同施業・共同出荷による効率的な利用間伐に取り組み、その生産性・コスト分析、ノウハウ蓄積を行うことにより、作業・輸送システムを改善し、留萌流域における安定供給体制の構築を目指すという取組みが評価された。
いちのせきちほう 一関地方森林組合 (岩手県)  対象地面積 370ha	<b>事業名： 平泉町長島の森に人と光を取り戻せ！事業</b> 当地域は、旧村有林を個人分割・譲渡後、一斉に造林され間伐期を迎えたスギ林分(50年生～)が主体であるが、所有規模が極めて零細であることなどから、集約化が容易ではなく、間伐遅れの過密林分が延々と連なっている。 当事業では、木材需要の大幅な増加が見込まれる中で、小規模所有者の集約化の仕組みづくりと、低コスト作業システムの構築、バイオマス用材を含めた多様な用途への安定供給体制の構築を行うとともに、その生産性・コスト等の検証を行い、集約化施業のモデル地域を目指すという取組みが評価された。
もとよしちょう 本吉町森林組合 (宮城県)  対象地面積 168ha	<b>事業名： 地産地消で未来に引き継ぐ気仙沼「宝の山づくり」事業</b> 当地域では、震災からの復興に向け、地元産材を使った木造公営住宅の建設、木質バイオマス発電等に取り組んでおり、多様な木材の安定供給に向けて低コストで、より効率的な施業方法の確立を図っていくことが必要となっている。 当事業では、バイオマス用材を含め搬出するために、路網の整備と高性能林業機械の組合せによる低コスト・高効率作業システムを構築するとともに、その生産性・コスト・収益性等を分析・活用することで、利用間伐を推進し、地産地消による林業の活性化を目指すという取組みが評価された。
かねやままち 金山町森林組合 (山形県)  対象地面積 3,000ha	<b>事業名： デジタル情報を活用した杉の町「金山」の林業生産先進モデル事業</b> 当地域は、共有林やその分割地が多く、権利関係が複雑で所有規模も零細である。また森林資源情報、路網等の基盤整備の遅れ、所有者の高齢化等もあり、経営意欲の低下、境界情報の散逸等による森林の荒廃が懸念されている。 当事業では、航空レーザ計測により把握した森林資源情報、3D地形情報を基に、森林ゾーニング、要間伐林分の特定、次年度間伐予定地域での作業・路網計画、販売計画の作成等を行う。また、その精度・経済性等について検証を行い、効率的な林業生産モデルを創造するという取組みが評価された。
たかはら森林組合 (栃木県)  対象地面積 65ha	<b>事業名： 急傾斜地における作業システムの構築と販売戦略の高度化事業</b> 当地域は、X 齢級以上の成熟しつつある人工林が多いものの、その多くが急傾斜地である。急傾斜地での路網の開設技術の確立や効率的な作業システムの構築が遅れており、利用間伐が行われず、森林の荒廃が危惧されている。 当事業では、急傾斜地での適切な作業システム(車両系、架線系)の選択と、それぞれに対応した路網整備とともに、バイオマス用材を含めた多様な用途への販売を行う。また、その生産性、収益性等を検証することにより、急傾斜地作業システムの構築と販売戦略の高度化を目指すという取組みが評価された。

<p>ふくいし よしだぐん 福井市森林組合・吉田郡 森林組合 (福井県)</p> <p>対象地面積 233ha</p>	<p><b>事業名： 共同施業で取り組む永平寺町市野々森林再生プロジェクト</b></p> <p>当地域は、管轄する組合の規模が小さく、職員や機材も不足し、利用間伐等を行うことが出来ず、荒廃林が目立ってきている。両組合では、このような状況を克服すべく、「施業協力協定」を結び、共同施業を行うこととしている。</p> <p>当事業では、共同施業の手法の検討、共同施業の実施による相互の技術力の向上を図るとともに、その成果について検証・評価を行う。また、事業地をモデル林として活用し、地域の森林所有者の関心を高め、利用間伐を促進させるとともに、広域合併推進のきっかけにするという取組みが評価された。</p>
<p>かみ 香美森林組合 (高知県)</p> <p>対象地面積 311ha</p>	<p><b>事業名： 再生路網で築く低コスト・高効率搬出間伐の実践</b></p> <p>当地域では、主に篤林家による高密度路網を開設した林業経営が行われてきたが、近年、高齢化等により組合への委託が増加してきている。しかし、高密度ではあるものの、小型林業機械に対応した幅員が狭く急勾配の作業道で、組合が目指す高性能林業機械による低コストで高効率の作業は困難な状況にある。</p> <p>当事業では、高性能林業機械による作業システムを前提に、既設作業道を効率的に再生する。また従来の作業・輸送システムとの費用対効果を検証し、低コスト・高効率作業システムの構築を目指すという取組みが評価された。</p>
<p>ちゅうおう くま中央森林組合 (熊本県)</p> <p>対象地面積 3,490ha</p>	<p><b>事業名： 高精度な森林情報に基づくICT林業推進モデル事業</b></p> <p>当地域では、利用可能な人工林が増加する一方、所有者の森林への関心が希薄になりつつある。森林組合には、精度の高い施業プランの提案を通じた所有者との信頼関係を構築し、利用間伐を推進することが期待されている。</p> <p>当事業では、航空レーザ計測により把握した森林資源情報、3D地形情報を基に、森林ゾーニング、要間伐林分の特定、次年度間伐予定地域での作業・路網計画、販売計画の作成等を行う。また、その精度・経済性等について検証を行い、ICT林業により地域林業の再生を目指すという取組みが評価された。</p>
<p>おきなわほくぶ 沖縄北部森林組合 (沖縄県)</p> <p>対象地面積 52ha</p>	<p><b>事業名： 沖縄県北部地域における持続可能な森林経営モデル事業</b></p> <p>当地域の森林は、亜熱帯の天然生広葉樹の二次林が大部分を占め、過熟林分となりつつあるが、森林情報が未整備で、作業道整備や低コストで効率的な伐出作業のノウハウもなく、長期間収穫伐採が行われず放置されている。</p> <p>当事業では、森林資源情報を整備するとともに、地域特性に配慮した効率的な作業道開設、効率的な木材生産や広葉樹材の有効活用をモデル的に実践する。また、そのデータを収集・検証することにより、今後の森林施業のあり方の指針とし、持続可能な森林経営の推進を目指すという取組みが評価された。</p>